

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262145	京都府	木津川市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: _____

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: _____ → 業務改革効果: _____

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既存システムを運用するなかで、RPA・AI-OCRの導入による効率化を図っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: _____ → 業務改革効果: _____

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
48.8%	5.8%	31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	一部施設においては、木津川市スポーツ協会に業務委託しており、施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	1	施設の利用人数や頻度から発生する業務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	2	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	施設の公共性の高さから、指定管理者制度を導入せずに運営することが適切であると考えるため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	7	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	軽微な日常管理を委託しているシルバー人材センターへの管理委託を検討しているため。	0		47.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	施設の公共性の高さから、指定管理者制度を導入せずに運営することが適切であるため。	3	施設の利用人数や開館日数から生じる業務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	25.3%	19.8%
博物館(東山、中野、歴史、動物等)	2	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	1	施設の利用人数や頻度から発生する業務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	33.1%	23.1%
文化会館	6	5	83.3%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	1	施設の利用人数や頻度から発生する業務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	74.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えるため。	1	施設の利用人数やその福祉的性情から鑑みて、自治体職員を配置することが適切である。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	先進地視察を実施するなど、運営方法の検討を進めているが、指定管理ではコスト面で削減が図れない見込みであり、引き続き検討が必要。	16	児童の心身の健全な成長を支援するという設置目的から、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
自治体クラウド	平成28年度		自治体クラウド: 25.6%
単独クラウド			単独クラウド: 50.0%
			全国
自治体クラウド			35.5%
単独クラウド			38.3%

実施予定: _____

検討中: _____

未実施: _____

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: ○

策定予定: _____ → **策定予定時期**: _____

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成中: _____ → **作成完了予定時期**: _____

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%